オーストラリア・アジアＲＥＩＴファンド　Ｃコース（為替ヘッジなし・年２回決算型）
〈愛称　ＡＡフォーカスリート〉

運用報告書（全体版）

第９期（決算日　2021年４月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「オーストラリア・アジアＲＥＩＴファンド　Ｃコース（為替ヘッジなし・年２回決算型）」は、2021年４月14日に第９期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2017年２月１日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資対象ファンドへの投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券及び日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資します。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

ちばぎんアセットマネジメント
東京都墨田区江東橋２丁目13番７号

＜照会先＞
電話番号：03-5638-1451
（受付時間は営業日の午前９時～午後５時です。）
ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

目　次

オーストラリア・アジアＲＥＩＴファンド　Ｃコース（為替ヘッジなし・年２回決算型）‥‥ 1

（ご参考）投資対象先の直近の内容

オーストラリア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）‥‥ 11
アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）‥‥‥ 32

・投資対象としている投資信託証券

投資信託証券
オーストラリア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）
アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）

※次頁以降、上記名称から「(適格機関投資家向け)」の表記を省略しております。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
５期(2019年４月15日)	12,818	0	15.2	95.0	519
６期(2019年10月15日)	12,674	0	△ 1.1	94.7	507
７期(2020年４月14日)	9,676	0	△23.7	83.6	383
８期(2020年10月14日)	11,668	20	20.8	95.6	411
９期(2021年４月14日)	13,451	20	15.5	93.0	342

(注１) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注２) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

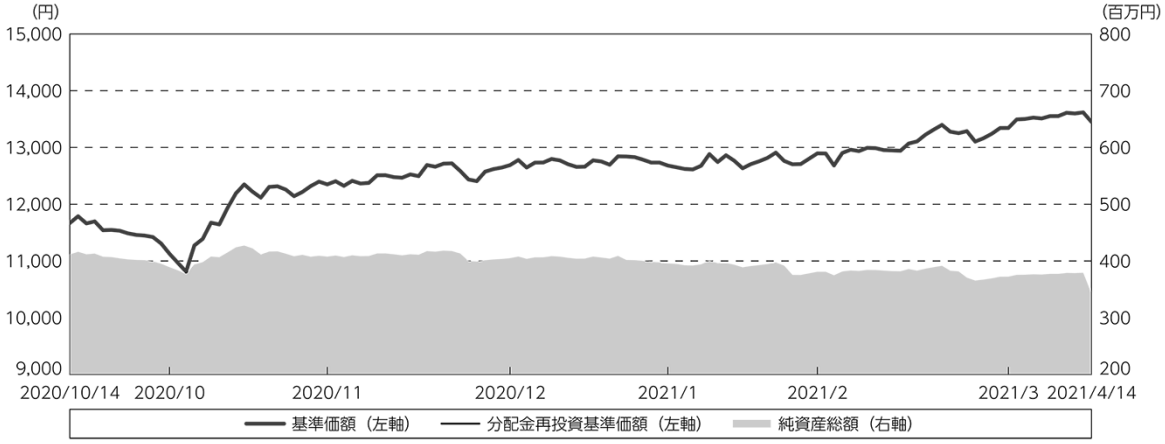
年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2020年10月14日	11,668	－	95.6
10月末	11,128	△ 4.6	94.4
11月末	12,350	5.8	94.8
12月末	12,689	8.8	92.4
2021年１月末	12,681	8.7	95.3
２月末	12,896	10.5	94.3
３月末	13,344	14.4	94.3
(期　末)			
2021年４月14日	13,471	15.5	93.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

（2020年10月15日～2021年４月14日）

期中の基準価額等の推移



期　首：11,668円
期　末：13,451円（既払分配金(税込み)：20円）
騰落率：　15.5%（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首（2020年10月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注４）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において13,451円となりました。期中の分配金が20円でしたので、期首比15.5%（信託報酬控除後）の上昇となりました。

（プラス要因）
・新型コロナウイルスワクチンの実用化と経済活動正常化への期待
・米国大統領選挙通過による政治的不透明感の後退
・米国を中心とした各国の経済対策への期待
・オーストラリアドル、香港ドル、シンガポールドルに対する円安進行

（マイナス要因）
・米中対立激化への懸念

投資環境

オーストラリア、香港、シンガポールのリート市場はいずれも上昇しました。

オーストラリアのリート市場は、新型コロナウイルスワクチンの開発進展による経済活動正常化への期待や、米国大統領選挙通過による政治的不透明感の後退、オーストラリア準備銀行による利下げと追加量的緩和策の発表などが追い風となり、上昇しました。香港、シンガポールのリート市場は、ワクチン普及による経済活動正常化への期待や、米国を中心とした世界各国の経済対策による景気回復期待などを背景に上昇しました。

為替市場では、ワクチン普及による経済活動正常化への期待や米国の経済対策への期待、世界的な株高などを受けて、オーストラリアドル、香港ドル、シンガポールドルのいずれに対しても円安が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

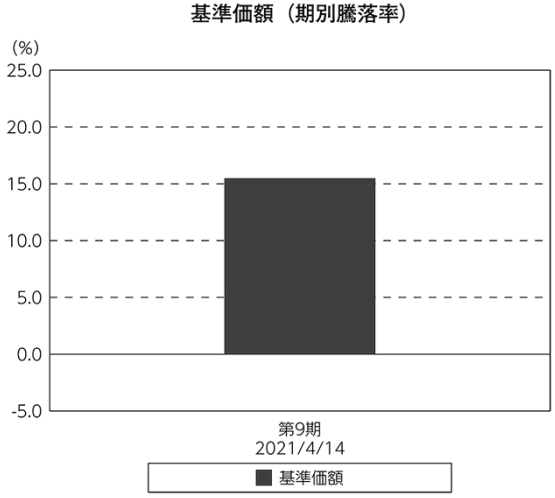
主要投資対象である日興アセットマネジメント株式会社が運用する「オーストラリア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）」及び「アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

組入ファンド	当期末
オーストラリア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）	47.0%
アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）	46.0%

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。

なお､収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については､運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第９期 2020年10月15日～ 2021年４月14日
当期分配金	20
（対基準価額比率）	0.148%
当期の収益	20
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	5,158

（注１）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注２）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

日興アセットマネジメント株式会社が運用する「オーストラリア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）」及び「アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）」を主要投資対象とし、投資対象ファンドへの合計投資割合は原則として高位を維持します。また、各投資対象ファンドへの投資割合はおおむね50%ずつとすることを基本とし、同割合の維持に努めます。

○１万口当たりの費用明細

（2020年10月15日～2021年４月14日）

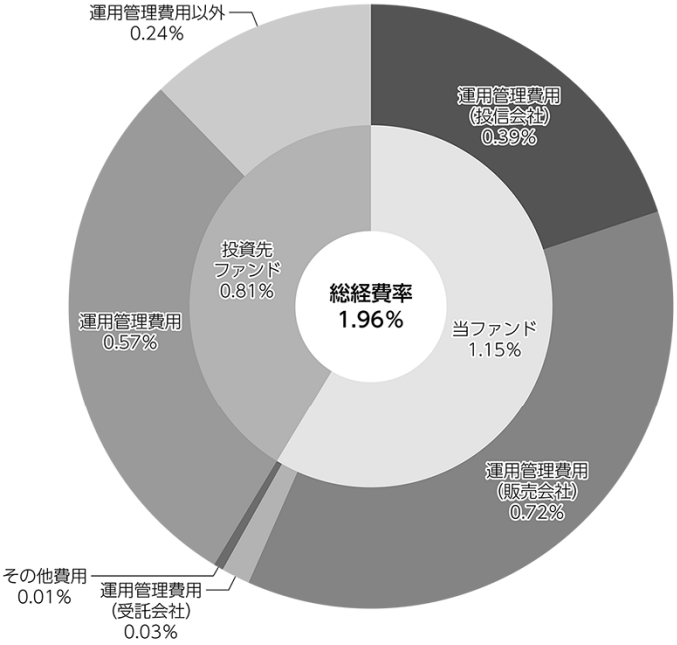
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	71	0.565	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(24)	(0.192)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(45)	(0.357)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	71	0.568	
期中の平均基準価額は、12,514円です。			

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注３）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
（注４）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96％です。



（単位：％）

総経費率（①＋②＋③）	**1.96**
①当ファンドの費用の比率	1.15
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.24

（注１）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
（注５）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注６）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注７）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2020年10月15日～2021年４月14日）

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内		口	千円	口	千円
	アジア・プロパティー・ファンド	42,788,075	36,550	87,508,529	74,760
	オーストラリア・プロパティー・ファンド	12,778,937	17,550	71,026,814	93,880
合計		55,567,012	54,100	158,535,343	168,640

（注）金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

（2020年10月15日～2021年４月14日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2020年10月15日～2021年４月14日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2020年10月15日～2021年４月14日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2021年４月14日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
アジア・プロパティー・ファンド	226,278,654	181,558,200	157,755	46.0
オーストラリア・プロパティー・ファンド	172,518,419	114,270,542	161,007	47.0
合計	398,797,073	295,828,742	318,763	93.0

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

（2021年４月14日現在）

項　　目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
投資信託受益証券	318,763	84.4
コール・ローン等、その他	59,109	15.6
投資信託財産総額	377,872	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2021年４月14日現在）

項　　目	当期末
	円
(A) 資産	**377,872,654**
コール・ローン等	27,149,542
投資信託受益証券(評価額)	318,763,112
未収入金	31,960,000
(B) 負債	**35,112,371**
未払収益分配金	509,637
未払解約金	32,346,966
未払信託報酬	2,244,862
未払利息	72
その他未払費用	10,834
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**342,760,283**
元本	254,818,554
次期繰越損益金	87,941,729
(D) 受益権総口数	**254,818,554口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**13,451円**

（注１）当ファンドの期首元本額は352,534,551円、期中追加設定元本額は3,318,760円、期中一部解約元本額は101,034,757円です。

（注２）１口当たり純資産額は1.3451円です。

○損益の状況

（2020年10月15日～2021年４月14日）

項　　目	当期
	円
(A) 配当等収益	**15,984,612**
受取配当金	15,993,985
支払利息	△ 9,373
(B) 有価証券売買損益	**32,018,882**
売買益	39,637,397
売買損	△ 7,618,515
(C) 信託報酬等	**△ 2,255,696**
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	**45,747,798**
(E) 前期繰越損益金	**△ 1,296,061**
(F) 追加信託差損益金	**43,999,629**
(配当等相当額)	(47,670,101)
(売買損益相当額)	(△ 3,670,472)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	**88,451,366**
(H) 収益分配金	**△ 509,637**
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	**87,941,729**
追加信託差損益金	43,999,629
(配当等相当額)	(47,670,101)
(売買損益相当額)	(△ 3,670,472)
分配準備積立金	83,766,817
繰越損益金	△39,824,717

（注１）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

（注２）損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注３）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注４）計算期間末における費用控除後の配当等収益（15,233,465円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（47,670,101円）および分配準備積立金（69,042,989円）より分配対象収益は131,946,555円（１万口当たり5,178円）であり、うち509,637円（１万口当たり20円）を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	20円

○お知らせ

2020年10月15日から2021年４月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

nikko am
Nikko Asset Management

オーストラリア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）

運用報告書（全体版）

第42期（決算日　2020年７月14日）第44期（決算日　2020年９月14日）第46期（決算日　2020年11月16日）
第43期（決算日　2020年８月14日）第45期（決算日　2020年10月14日）第47期（決算日　2020年12月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「オーストラリア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）」は、2020年12月14日に第47期の決算を行ないましたので、第42期から第47期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（私募）	
信託期間	2017年２月２日から2027年12月14日までです。	
運用方針	主として、「オーストラリアリートマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	オーストラリア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）	「オーストラリアリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	オーストラリアリートマザーファンド	オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	オーストラリア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	オーストラリアリートマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

＜643432＞

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
18期(2018年７月17日)	11,367	0	2.7	4.4	88.8	792
19期(2018年８月14日)	11,059	0	△ 2.7	4.1	89.3	747
20期(2018年９月14日)	11,450	0	3.5	4.1	90.1	756
21期(2018年10月15日)	10,816	0	△ 5.5	4.7	89.9	661
22期(2018年11月14日)	11,513	0	6.4	4.6	91.5	721
23期(2018年12月14日)	11,644	0	1.1	4.3	86.9	716
24期(2019年１月15日)	11,274	0	△ 3.2	3.3	90.8	668
25期(2019年２月14日)	12,016	0	6.6	－	95.0	660
26期(2019年３月14日)	12,383	0	3.1	－	95.2	606
27期(2019年４月15日)	12,823	0	3.6	－	95.7	569
28期(2019年５月14日)	12,087	0	△ 5.7	－	95.2	543
29期(2019年６月14日)	12,682	0	4.9	－	95.2	580
30期(2019年７月16日)	13,064	0	3.0	－	95.5	589
31期(2019年８月14日)	12,387	0	△ 5.2	－	94.2	574
32期(2019年９月17日)	12,519	0	1.1	－	94.9	592
33期(2019年10月15日)	12,502	0	△ 0.1	－	95.5	589
34期(2019年11月14日)	12,643	0	1.1	－	94.6	602
35期(2019年12月16日)	12,648	0	0.0	－	94.8	617
36期(2020年１月14日)	13,312	0	5.2	－	94.0	649
37期(2020年２月14日)	13,585	0	2.1	－	94.3	609
38期(2020年３月16日)	9,991	0	△26.5	－	93.0	440
39期(2020年４月14日)	8,917	0	△10.7	－	93.5	403
40期(2020年５月14日)	8,709	0	△ 2.3	－	94.3	432
41期(2020年６月15日)	10,383	0	19.2	－	95.2	499
42期(2020年７月14日)	10,394	0	0.1	－	94.9	486
43期(2020年８月14日)	10,923	0	5.1	－	93.8	505
44期(2020年９月14日)	11,257	0	3.1	－	95.1	507
45期(2020年10月14日)	11,716	0	4.1	－	95.5	505
46期(2020年11月16日)	12,483	0	6.5	－	96.0	513
47期(2020年12月14日)	13,064	0	4.7	－	95.3	479

（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

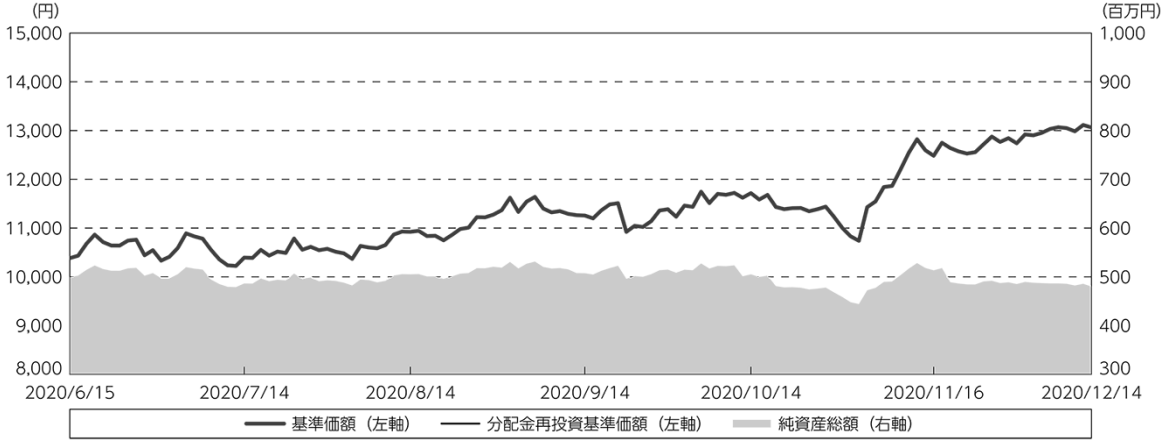
決算期	年月日	基準価額	騰落率	投資信託証券組入比率
		円	%	%
第42期	（期　首） 2020年６月15日	10,383	－	95.2
	６月末	10,332	△0.5	94.0
	（期　末） 2020年７月14日	10,394	0.1	94.9
第43期	（期　首） 2020年７月14日	10,394	－	94.9
	７月末	10,515	1.2	93.7
	（期　末） 2020年８月14日	10,923	5.1	93.8
第44期	（期　首） 2020年８月14日	10,923	－	93.8
	８月末	11,367	4.1	94.6
	（期　末） 2020年９月14日	11,257	3.1	95.1
第45期	（期　首） 2020年９月14日	11,257	－	95.1
	９月末	11,386	1.1	95.6
	（期　末） 2020年10月14日	11,716	4.1	95.5
第46期	（期　首） 2020年10月14日	11,716	－	95.5
	10月末	10,831	△7.6	95.2
	（期　末） 2020年11月16日	12,483	6.5	96.0
第47期	（期　首） 2020年11月16日	12,483	－	96.0
	11月末	12,843	2.9	96.3
	（期　末） 2020年12月14日	13,064	4.7	95.3

（注）騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2020年６月16日～2020年12月14日）

作成期間中の基準価額等の推移



第42期首：10,383円
第47期末：13,064円（既払分配金(税込み)：０円）
騰　落　率：　25.8%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2020年６月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「オーストラリアリートマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化や、経済活動再開などを好感してリスクセンチメントが好転し、リート市場が反発したこと。
・各国の経済活動再開による景気回復期待やハイテク株主導の株式市場の上昇などが好材料となり、リート市場と株式市場ともに上昇基調が続いたこと。
・オーストラリア国内の新型コロナウイルスの感染状況の落ち着きや、米国大統領選挙の結果、ワクチン実用化による経済正常化期待などからリスクオンの展開が続いたこと。
・リスク回避志向の後退に伴なって円安／オーストラリアドル高が進んだこと。

＜値下がり要因＞
・米国ハイテク株の急落を受けた世界的な株式市場の調整や、オーストラリアと中国との間の関係悪化などが重しとなったこと。
・欧米の新型コロナウイルスの感染者数急増を受けた世界的な景気減速懸念の再燃などが下押し圧力となったこと。

投資環境

（不動産投資信託市況）

オーストラリアのリート市場は、期間の初めと比べて大きく上昇しました。

期間の初めから2020年８月下旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化などを好感してリスクセンチメントが好転し、オーストラリアを始めとする各国の経済活動再開による景気回復期待や、ハイテク株主導の株式市場の上昇、商品市況高、ワクチン開発の進展期待などが好材料となり、ビクトリア州のロックダウン（都市封鎖）や米中関係の緊迫化などをこなしつつ、リート市場は株式市場とともに上昇基調を辿りました。

その後、９月からは、米国ハイテク株の急落を受けた世界的な株式市場の調整やオーストラリアと中国との間の関係悪化などが重しとなりつつも、リスクセンチメントの悪化で一段と低下基調となったオーストラリア長期金利の低下も追い風に、リート市場は株式市場が下落するなかでもディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）性から底堅く推移しました。10月からは、欧米の新型コロナウイルスの感染者数急増を受けた世界的な景気減速懸念の再燃など外部環境の悪化で、欧米株式市場に連れ安してリート市場もやや下落しました。

11月からは、国内の新型コロナウイルスの感染状況の落ち着きや、米国大統領選挙を経て米中対立関係の改善期待が高まったこと、オーストラリア準備銀行（ＲＢＡ）による利下げなどからリスクセンチメントが好転し、ワクチン実用化による早期の経済正常化期待も追い風に、リート市場は株式市場とともに堅調に上昇しました。

期間末にかけても、原油や資源価格の上昇や新型コロナウイルスのワクチンへの期待などを受けてリスクオンの展開が続き、新型コロナウイルス対策の不動産市場促進策が公表されたことや出遅れ感のある内需株の物色なども下支えに上昇基調が続きました。リート市場は期間の初めと比べて大きく上昇し、オーストラリアの株式市場平均をアウトパフォームして期間末を迎えました。

為替市場では、世界的な景気回復期待や、資源価格の上昇、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済活動の正常化期待の高まりなどを受けたリスクセンチメントの回復に伴なってオーストラリアドル買いが優勢となり、円ベース・リターンは大きく押し上げられる結果となりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／オーストラリアドルの推移

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは､｢オーストラリアリートマザーファンド｣受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（オーストラリアリートマザーファンド）

期間中、ポートフォリオでは大きな変更を加えず、産業施設リートのエクスポージャーを引き下げ、小売リートへの積み増しを進めるなどの限定的な調整を行ないました。

ポートフォリオでは引き続き、住宅用不動産、ショッピングセンターなどの店舗用不動産、オフィス用不動産などを保有するオーストラリアのリートを中心に保有しました。また、地域別には、シドニー、メルボルン、ブリスベンなどの力強い経済活動や堅調な人口増加が見られる地域へのエクスポージャーが高いリートへの投資比率を高めとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	2020年６月16日～2020年７月14日	2020年７月15日～2020年８月14日	2020年８月15日～2020年９月14日	2020年９月15日～2020年10月14日	2020年10月15日～2020年11月16日	2020年11月17日～2020年12月14日
当期分配金	－	－	－	－	－	－
（対基準価額比率）	－％	－％	－％	－％	－％	－％
当期の収益	－	－	－	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	4,196	4,213	4,260	4,271	4,404	4,984

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「オーストラリアリートマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（オーストラリアリートマザーファンド）

欧米で新型コロナウイルスの感染者数増加と複数の都市におけるロックダウンが続いているにもかかわらず、市場ではワクチンの治験結果や、米国大統領選挙、景気回復などのより安心度が高い好材料に焦点が当たりました。コロナ禍によって加速した物色動向の一部は今後も続くとみられますが、当面は、特に大きな打撃を受けたことから業績回復余地がより大きいとみられる分野や国へ投資資金が戻ると考えられます。しかしながら同時に、地政学的な対立や規制強化が市場の特定分野を脅かしているため、引き続き注意が必要と考えています。世界的に低金利環境が長期化するなかで、当ファンドでは、持続的な複利効果と配当成長による配当収入が見込まれるオーストラリアのリートは合理的に評価されるものとみています。

不動産市場のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）も短期的な世界の景気悪化の影響は免れないものの、引き続き相対的に底堅いと予想されます。オフィス用不動産市場では、シドニー、メルボルンのオフィス物件の需給逼迫と堅調な賃貸需要を背景に見通しは引き続き明るいとみられます。物流セクターでは、米国や中国のネット小売大手の関連会社がシドニー、メルボルンの物流施設の賃貸需要の有力な牽引役になり、その恩恵を享受する公算が高いとみています。また小売セクターにおいても、新型コロナウイルスを巡る不透明感はあるものの、オーストラリアの人口純増傾向や労働市場における長期的な賃金上昇などが今後もサポート材料となる見通しです。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）に着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

（2020年６月16日～2020年12月14日）

項目	第42期～第47期 金額	第42期～第47期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	31	0.274	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(28)	(0.247)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.089	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(10)	(0.089)	
(c) その他費用	19	0.170	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(11)	(0.098)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(5)	(0.049)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(2)	(0.022)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	60	0.533	
作成期間の平均基準価額は、11,212円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2020年６月16日～2020年12月14日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第42期～第47期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
オーストラリアリートマザーファンド	5,800	6,521	117,381	142,247

○利害関係人との取引状況等

（2020年６月16日～2020年12月14日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2020年６月16日～2020年12月14日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2020年６月16日～2020年12月14日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2020年12月14日現在）

親投資信託残高

銘柄	第41期末	第47期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
オーストラリアリートマザーファンド	461,947	350,366	470,331

（注）親投資信託の2020年12月14日現在の受益権総口数は、432,759千口です。

○投資信託財産の構成

（2020年12月14日現在）

項　　目	第47期末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
オーストラリアリートマザーファンド	470,331	96.8
コール・ローン等、その他	15,430	3.2
投資信託財産総額	485,761	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
（注）オーストラリアリートマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（580,755千円）の投資信託財産総額（586,632千円）に対する比率は99.0%です。
（注）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1オーストラリアドル=78.36円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末
	2020年７月14日現在	2020年８月14日現在	2020年９月14日現在	2020年10月14日現在	2020年11月16日現在	2020年12月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	**487,375,736**	**505,782,959**	**514,345,181**	**523,897,447**	**515,362,092**	**485,761,812**
コール・ローン等	10,682,805	11,102,863	10,680,255	10,983,263	8,539,567	10,326,655
オーストラリアリートマザーファンド(評価額)	476,692,931	494,680,096	497,161,428	495,003,839	503,456,699	470,331,667
未収入金	－	－	6,503,498	17,910,345	3,365,826	5,103,490
(B) 負債	**1,023,427**	**724,589**	**7,025,953**	**18,853,838**	**2,040,683**	**5,878,521**
未払解約金	509,999	160,000	6,410,000	18,204,340	1,339,999	5,175,832
未払信託報酬	220,101	230,283	239,088	231,518	240,002	205,591
未払利息	3	4	19	4	5	7
その他未払費用	293,324	334,302	376,846	417,976	460,677	497,091
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	**486,352,309**	**505,058,370**	**507,319,228**	**505,043,609**	**513,321,409**	**479,883,291**
元本	467,905,963	462,365,718	450,653,883	431,069,397	411,205,239	367,342,319
次期繰越損益金	18,446,346	42,692,652	56,665,345	73,974,212	102,116,170	112,540,972
(D) 受益権総口数	**467,905,963口**	**462,365,718口**	**450,653,883口**	**431,069,397口**	**411,205,239口**	**367,342,319口**
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	**10,394円**	**10,923円**	**11,257円**	**11,716円**	**12,483円**	**13,064円**

（注）当ファンドの第42期首元本額は480,781,912円、第42～47期中追加設定元本額は14,677,194円、第42～47期中一部解約元本額は128,116,787円です。
（注）１口当たり純資産額は、第42期1.0394円、第43期1.0923円、第44期1.1257円、第45期1.1716円、第46期1.2483円、第47期1.3064円です。

○損益の状況

項　　目	第42期 2020年６月16日～ 2020年７月14日	第43期 2020年７月15日～ 2020年８月14日	第44期 2020年８月15日～ 2020年９月14日	第45期 2020年９月15日～ 2020年10月14日	第46期 2020年10月15日～ 2020年11月16日	第47期 2020年11月17日～ 2020年12月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	**△ 269**	**△ 174**	**△ 379**	**△ 177**	**△ 149**	**△ 131**
受取利息	－	－	－	－	－	1
支払利息	△ 269	△ 174	△ 379	△ 177	△ 149	△ 132
(B) 有価証券売買損益	**760,307**	**24,669,901**	**15,308,694**	**19,966,396**	**31,808,828**	**21,536,910**
売買益	1,162,591	24,882,347	15,720,467	20,792,273	32,391,482	22,815,389
売買損	△ 402,284	△ 212,446	△ 411,773	△ 825,877	△ 582,654	△ 1,278,479
(C) 信託報酬等	**△ 260,100**	**△ 272,131**	**△ 282,542**	**△ 273,596**	**△ 283,620**	**△ 242,954**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**499,938**	**24,397,596**	**15,025,773**	**19,692,623**	**31,525,059**	**21,293,825**
(E) 前期繰越損益金	**△ 12,329,285**	**△ 11,540,807**	**12,504,417**	**26,084,077**	**43,580,575**	**66,992,312**
(F) 追加信託差損益金	**30,275,693**	**29,835,863**	**29,135,155**	**28,197,512**	**27,010,536**	**24,254,835**
（配当等相当額）	(118,555,104)	(118,137,377)	(115,306,344)	(110,992,908)	(106,020,267)	(94,813,429)
（売買損益相当額）	(△ 88,279,411)	(△ 88,301,514)	(△ 86,171,189)	(△ 82,795,396)	(△ 79,009,731)	(△ 70,558,594)
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**18,446,346**	**42,692,652**	**56,665,345**	**73,974,212**	**102,116,170**	**112,540,972**
(H) 収益分配金	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**18,446,346**	**42,692,652**	**56,665,345**	**73,974,212**	**102,116,170**	**112,540,972**
追加信託差損益金	30,275,693	29,835,863	29,135,155	28,197,512	27,010,536	24,254,835
（配当等相当額）	(118,564,817)	(118,139,595)	(115,308,200)	(110,996,734)	(106,020,394)	(94,814,058)
（売買損益相当額）	(△ 88,289,124)	(△ 88,303,732)	(△ 86,173,045)	(△ 82,799,222)	(△ 79,009,858)	(△ 70,559,223)
分配準備積立金	77,803,685	76,670,538	76,680,623	73,141,930	75,105,634	88,286,137
繰越損益金	△ 89,633,032	△ 63,813,749	△ 49,150,433	△ 27,365,230	－	－

（注）損益の状況の中で**(B) 有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(C) 信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）損益の状況の中で**(F) 追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2020年６月16日～2020年12月14日の期間に当ファンドが負担した費用は852,725円です。
（注）分配金の計算過程（2020年６月16日～2020年12月14日）は以下の通りです。

項　　目	2020年６月16日～ 2020年７月14日	2020年７月15日～ 2020年８月14日	2020年８月15日～ 2020年９月14日	2020年９月15日～ 2020年10月14日	2020年10月15日～ 2020年11月16日	2020年11月17日～ 2020年12月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	3,948,233円	764,622円	2,111,432円	489,208円	127,278円	420,827円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	5,345,394円	20,872,998円
c. 信託約款に定める収益調整金	118,564,817円	118,139,595円	115,308,200円	110,996,734円	106,020,394円	94,814,058円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	73,855,452円	75,905,916円	74,569,191円	72,652,722円	69,632,962円	66,992,312円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	196,368,502円	194,810,133円	191,988,823円	184,138,664円	181,126,028円	183,100,195円
f. 分配対象収益（１万口当たり）	4,196円	4,213円	4,260円	4,271円	4,404円	4,984円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
１万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2020年６月16日から2020年12月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

オーストラリアリートマザーファンド

運 用 報 告 書

第４期（決算日　2020年12月14日）
（2019年12月17日～2020年12月14日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2017年２月２日から原則無期限です。
運用方針	主として、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
不動産投資信託証券の銘柄選定にあたっては、各銘柄毎の利回り水準、流動性に加えて、ファンダメンタルズや割安性などを勘案して行ないます。
不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

＜638498＞

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率			
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2017年２月２日	10,000	－	－	－	1,237
１期(2017年12月14日)	11,914	19.1	3.2	94.2	1,123
２期(2018年12月14日)	11,836	△ 0.7	4.4	88.7	846
３期(2019年12月16日)	12,959	9.5	－	96.8	744
４期(2020年12月14日)	13,424	3.6	－	97.2	580

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2019年12月16日	12,959	－	96.8
12月末	13,555	4.6	96.1
2020年１月末	13,587	4.8	96.2
２月末	13,302	2.6	95.2
３月末	7,583	△41.5	95.6
４月末	8,922	△31.2	96.2
５月末	10,371	△20.0	97.3
６月末	10,541	△18.7	96.0
７月末	10,736	△17.2	96.1
８月末	11,630	△10.3	96.5
９月末	11,656	△10.1	97.0
10月末	11,083	△14.5	97.3
11月末	13,189	1.8	97.8
(期　末)			
2020年12月14日	13,424	3.6	97.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2019年12月17日～2020年12月14日）

基準価額の推移

期間の初め12,959円の基準価額は、期間末に13,424円となり、騰落率は＋3.6%となりました。

期　　首	期中高値	期中安値	期　　末
2019/12/16	2020/02/21	2020/03/24	2020/12/14
12,959円	14,446円	6,495円	13,424円

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・米中貿易協議における「第一段階合意」の署名や、オーストラリア準備銀行（ＲＢＡ）による政策金利の引き下げ、好調な国内マクロ経済指標などを追い風にリート市場が高値を追う上昇となったこと。
・新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化や、経済活動再開などを好感してリスクセンチメントが好転し、リート市場が反発したこと。
・各国の経済活動再開による景気回復期待やハイテク株主導の株式市場の上昇などが好材料となり、リート市場と株式市場ともに上昇基調が続いたこと。
・オーストラリア国内の新型コロナウイルスの感染状況の落ち着きや、米国大統領選結果、ワクチン実用化による経済正常化期待などからリスクオンの展開が続いたこと。
・リスク回避志向の後退に伴って円安／オーストラリアドル高が進んだこと。

＜値下がり要因＞

・新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）の急拡大懸念から世界的な景気悪化懸念が高まり、リスクセンチメントが低下したこと。
・企業業績予想の取り消しや政府によるシャットダウン（商業・娯楽施設などの閉鎖）の発表による業績悪化が懸念されたこと。
・米国ハイテク株の急落を受けた世界的な株式市場の調整や、オーストラリアと中国との間の関係悪化などが重しとなったこと。
・欧米の新型コロナウイルスの感染者数急増を受けた世界的な景気減速懸念の再燃などが下押し圧力となったこと。

（不動産投資信託市況）

オーストラリアのリート市場は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2020年２月中旬にかけては、米中貿易協議における「第一段階合意」の署名や、ＲＢＡが政策金利を過去最低水準へ引き下げたこと、好調な国内マクロ経済指標や企業決算動向などを追い風に、リート市場はオーストラリアの株式市場とともに堅調に高値を追う上昇となりました。

しかしその後３月末にかけては、新型コロナウイルスのパンデミックの急拡大懸念から世界的な景気悪化懸念が高まり、リスクセンチメントの悪化を受けて世界同時株安となるなかでリート市場も急落しました。欧米での新型コロナウイルスの感染拡大や景気対策などを巡って値動きの荒い展開が続き、レポ取引・国債買取による量的緩和やＲＢＡによる緊急追加利下げが行なわれるも、企業業績予想の取り消しが相ついだことや政府によるシャットダウンの発表による業績悪化が悪材料となり、リート市場は数年ぶりの下値を切り下げました。

４月から８月下旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化などを好感してリスクセンチメントが好転し、オーストラリアを始め各国の経済活動再開による景気回復期待や、ハイテク株主導の株式市場の上昇、商品市況高、ワクチン開発の進展期待などが好材料となり、ビクトリア州のロックダウン（都市封鎖）や米中関係の緊迫化などをこなしつつ、リート市場は株式市場とともに上昇基調を辿りました。

その後、９月からは、米国ハイテク株の急落を受けた世界的な株式市場の調整やオーストラリアと中国との間の関係悪化などが重しとなりつつも、リスクセンチメントの悪化で一段と低下基調となったオーストラリア長期金利の低下も追い風に、リート市場は株式市場が下落するなかでもディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）性から底堅く推移しました。10月からは、欧米の新型コロナウイルスの感染者数急増を受けた世界的な景気減速懸念の再燃など外部環境の悪化で、欧米株式市場に連れ安してリート市場もやや下落しました。

11月から期間末にかけては、国内の新型コロナウイルスの感染状況の落ち着きや、米国大統領選挙を経て米中対立関係の改善期待が高まったこと、ＲＢＡによる利下げなどからリスクセンチメントが好転し、ワクチン実用化による早期の経済正常化期待も追い風に、リート市場は株式市場とともに堅調に上昇しました。

期間末にかけても、原油や資源価格の上昇や新型コロナウイルスのワクチンへの期待などを受けてリスクオンの展開が続き、新型コロナウイルス対策の不動産市場促進策が公表されたことや出遅れ感のある内需株の物色なども下支えに上昇基調が続きました。しかしながら期間中の大きな下げを埋めるにはいたらず、期間を通じては、リート市場はオーストラリアの株式市場平均をアンダーパフォームして期間の初めと比べて下落して期間末を迎えました。

為替市場では、新型コロナウイルスの感染拡大を受けたリスク回避志向の高進や、オーストラリアの緊急利下げや量的緩和の実施などに伴なって円高／オーストラリアドル安が急進した後、期間末にかけては世界的な景気回復期待や、資源価格の上昇、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済活動の正常化期待の高まりなどを受けたリスクセンチメントの回復に伴なってオーストラリアドル買いが進み、期間の初めと比べて円安／オーストラリアドル高となって円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／オーストラリアドルの推移

ポートフォリオ

期間の前半にかけて、ポートフォリオでは、大型ホームセンター・チェーンからの安定的な賃料収入源を備える、ＢＷＰトラスト/小売リートの新規ポジション構築などを進めました。一方で、バリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）面での相対的な魅力度やオーストラリアの森林火災による収益への影響に鑑みて、オーストラリアで牧場・農場向け資産などを展開するルーラル・ファンズ・グループ/特化型リートについて売却を進めたほか、３社から買収提案を受けて株価が急伸した、トランクルーム（倉庫）施設を展開するナショナル・ストレージＲＥＩＴ/特化型リートなどについては一部売却を進めました。

期間の後半にかけてはポートフォリオでは大きな変更を加えず、産業施設リートのエクスポージャーを引き下げ、小売リートへの積み増しを進めるなどの限定的な調整を行ないました。ポートフォリオでは引き続き、住宅用不動産、ショッピングセンターなどの店舗用不動産、オフィス用不動産などを保有するオーストラリアのリートを中心に保有しました。また、地域別には、シドニー、メルボルン、ブリスベンなどの力強い経済活動や堅調な人口増加が見られる地域へのエクスポージャーが高いリートへの投資比率を高めとしました。

○今後の運用方針

欧米で新型コロナウイルスの感染者数増加と複数の都市におけるロックダウンが続いているにもかかわらず、市場ではワクチンの治験結果や、米国大統領選挙、景気回復などのより安心度が高い好材料に焦点が当たりました。コロナ禍によって加速した物色動向の一部は今後も続くとみられますが、当面は、特に大きな打撃を受けたことから業績回復余地がより大きいとみられる分野や国へ投資資金が戻ると考えられます。しかしながら同時に、地政学的な対立や規制強化が市場の特定分野を脅かしているため、引き続き注意が必要と考えています。世界的に低金利環境が長期化するなかで、当ファンドでは、持続的な複利効果と配当成長による配当収入が見込まれるオーストラリアのリートは合理的に評価されるものとみています。

不動産市場のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）も短期的な世界の景気悪化の影響は免れないものの、引き続き相対的に底堅いと予想されます。オフィス用不動産市場では、シドニー、メルボルンのオフィス物件の需給逼迫と堅調な賃貸需要を背景に見通しは引き続き明るいとみられます。物流セクターでは、米国や中国のネット小売大手の関連会社がシドニー、メルボルンの物流施設の賃貸需要の有力な牽引役になり、その恩恵を享受する公算が高いとみています。また小売セクターにおいても、新型コロナウイルスを巡る不透明感はあるものの、オーストラリアの人口純増傾向や労働市場における長期的な賃金上昇などが今後もサポート材料となる見通しです。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーションに着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2019年12月17日～2020年12月14日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	27	0.236	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(27)	(0.236)	
(b) その他費用	25	0.219	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(22)	(0.198)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(2)	(0.021)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	52	0.455	
期中の平均基準価額は、11,346円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月17日～2020年12月14日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	オーストラリア	口	千オーストラリアドル	口	千オーストラリアドル
	ABACUS PROPERTY GROUP	54,408	152	106,167 (—)	300 (2)
	ABACUS PROPERTY-ASX INTERNAL-RTS(N)	— (26,681)	— (2)	—	—
	ARENA REIT	69,635	150	98,103	242
	BWP TRUST	199,048	743	129,108	505
	VICINITY CENTRES	363,944	588	270,654	457
	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	25,195	80	—	—
	CHARTER HALL GROUP	81,219	672	110,811	1,109
	CROMWELL PROPERTY GROUP	—	—	39,333	31
	DEXUS	55,819	538	62,582	620
	GDI PROPERTY GROUP	24,293	35	334,060	374
	GOODMAN GROUP	30,987	419	70,366	1,074
	GPT GROUP	114,866	463	102,856	460
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	38,990	144	108,723	477
	MIRVAC GROUP	266,391	587	292,435	708
	NATIONAL STORAGE REIT	251,800	373	345,204	724
	RURAL FUNDS GROUP	—	—	58,360	110
	SCENTRE GROUP	215,333	575	175,864	519
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	66,596	162	—	—
	STOCKLAND	98,717	285	132,105	512
	小計	1,957,241 (26,681)	5,974 (2)	2,436,731 (—)	8,230 (2)

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) ( )内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月17日～2020年12月14日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	0.428666	0.428666	100.0	0.428666	0.428666	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2019年12月17日～2020年12月14日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

（2020年12月14日現在）

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末			
	口数	口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
（オーストラリア）	口	口	千オーストラリアドル	千円	%
ABACUS PROPERTY GROUP	179,828	128,069	386	30,307	5.2
ABACUS PROPERTY-ASX INTERNAL-RTS	－	26,681	3	250	0.0
ARENA REIT	150,936	122,468	360	28,213	4.9
BWP TRUST	－	69,940	304	23,894	4.1
VICINITY CENTRES	312,966	406,256	678	53,163	9.2
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	－	25,195	78	6,140	1.1
CHARTER HALL GROUP	76,535	46,943	672	52,675	9.1
CROMWELL PROPERTY GROUP	81,452	42,119	38	2,986	0.5
DEXUS	69,771	63,008	605	47,447	8.2
GDI PROPERTY GROUP	309,767	－	－	－	－
GOODMAN GROUP	64,763	25,384	452	35,445	6.1
GPT GROUP	136,804	148,814	691	54,223	9.3
INGENIA COMMUNITIES GROUP	119,839	50,106	239	18,767	3.2
MIRVAC GROUP	284,620	258,576	692	54,302	9.3
NATIONAL STORAGE REIT	321,832	228,428	465	36,515	6.3
RURAL FUNDS GROUP	58,360	－	－	－	－
SCENTRE GROUP	205,035	244,504	677	53,071	9.1
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	－	66,596	171	13,411	2.3
STOCKLAND	190,579	157,191	686	53,827	9.3
合計 口数・金額	2,563,087	2,110,278	7,205	564,644	
合計 銘柄数＜比率＞	15	17	－	＜97.2%＞	

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

（2020年12月14日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資証券	564,644	96.3
コール・ローン等、その他	21,988	3.7
投資信託財産総額	586,632	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
（注）当期末における外貨建純資産（580,755千円）の投資信託財産総額（586,632千円）に対する比率は99.0%です。
（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1オーストラリアドル=78.36円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月14日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	592,332,963
コール・ローン等	14,613,381
投資証券(評価額)	564,644,971
未収入金	13,074,611
(B) 負債	11,401,288
未払金	5,701,466
未払解約金	5,699,818
未払利息	4
(C) 純資産総額(A－B)	580,931,675
元本	432,759,427
次期繰越損益金	148,172,248
(D) 受益権総口数	432,759,427口
１万口当たり基準価額(C／D)	13,424円

(注) 当ファンドの期首元本額は574,523,356円、期中追加設定元本額は246,017,321円、期中一部解約元本額は387,781,250円です。

(注) 2020年12月14日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・オーストラリア・プロパティー・ファンド (適格機関投資家向け)　350,366,260円

・オーストラリア・プロパティー・ファンド (為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)　82,393,167円

(注) １口当たり純資産額は1.3424円です。

○損益の状況 (2019年12月17日～2020年12月14日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	23,778,997
受取配当金	23,780,609
受取利息	2
支払利息	△ 1,614
(B) 有価証券売買損益	21,591,994
売買益	127,710,710
売買損	△106,118,716
(C) 保管費用等	△ 1,358,296
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	44,012,695
(E) 前期繰越損益金	170,006,609
(F) 追加信託差損益金	△ 8,987,454
(G) 解約差損益金	△ 56,859,602
(H) 計(D＋E＋F＋G)	148,172,248
次期繰越損益金(H)	148,172,248

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2019年12月17日から2020年12月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

nikko am
Nikko Asset Management

アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）

運用報告書（全体版）

第124期（決算日　2020年７月14日）第126期（決算日　2020年９月14日）第128期（決算日　2020年11月16日）
第125期（決算日　2020年８月14日）第127期（決算日　2020年10月14日）第129期（決算日　2020年12月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）」は、2020年12月14日に第129期の決算を行ないましたので、第124期から第129期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合（私募）	
信託期間	2010年３月16日から2022年３月14日までです。	
運用方針	主として「アジアンリートマザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）	「アジアンリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	アジアンリートマザーファンド	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	アジアンリートマザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

お知らせ

当ファンドは、2021年１月15日付で信託期間を５年９か月更新し「2027年12月14日まで」に変更いたします。

＜941271＞

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
100期(2018年７月17日)	14,363	250	1.4	96.6	10,417
101期(2018年８月14日)	13,868	250	△ 1.7	96.4	9,911
102期(2018年９月14日)	13,788	250	1.2	96.7	9,864
103期(2018年10月15日)	13,039	250	△ 3.6	96.0	9,308
104期(2018年11月14日)	13,053	250	2.0	96.6	9,414
105期(2018年12月14日)	13,443	250	4.9	96.9	9,616
106期(2019年１月15日)	12,892	250	△ 2.2	97.9	9,175
107期(2019年２月14日)	13,415	250	6.0	97.4	9,439
108期(2019年３月14日)	13,750	250	4.4	97.6	9,333
109期(2019年４月15日)	13,779	250	2.0	97.5	9,346
110期(2019年５月14日)	13,019	250	△ 3.7	95.3	9,064
111期(2019年６月14日)	13,191	250	3.2	97.0	9,583
112期(2019年７月16日)	13,209	250	2.0	97.7	9,899
113期(2019年８月14日)	12,093	250	△ 6.6	95.4	9,682
114期(2019年９月17日)	12,447	250	5.0	97.4	10,273
115期(2019年10月15日)	12,389	250	1.5	97.1	10,604
116期(2019年11月14日)	11,916	250	△ 1.8	96.7	10,416
117期(2019年12月16日)	11,864	250	1.7	96.7	10,719
118期(2020年１月14日)	12,175	250	4.7	96.8	11,279
119期(2020年２月14日)	11,758	250	△ 1.4	96.0	11,134
120期(2020年３月16日)	9,475	250	△17.3	96.2	9,123
121期(2020年４月14日)	8,314	250	△ 9.6	95.3	8,045
122期(2020年５月14日)	8,389	250	3.9	95.1	8,459
123期(2020年６月15日)	8,900	250	9.1	96.2	9,347
124期(2020年７月14日)	8,704	250	0.6	97.4	9,557
125期(2020年８月14日)	8,680	150	1.4	96.0	9,393
126期(2020年９月14日)	8,663	150	1.5	96.6	9,350
127期(2020年10月14日)	8,483	150	△ 0.3	96.8	9,113
128期(2020年11月16日)	8,288	150	△ 0.5	96.8	8,824
129期(2020年12月14日)	8,311	150	2.1	97.2	8,798

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

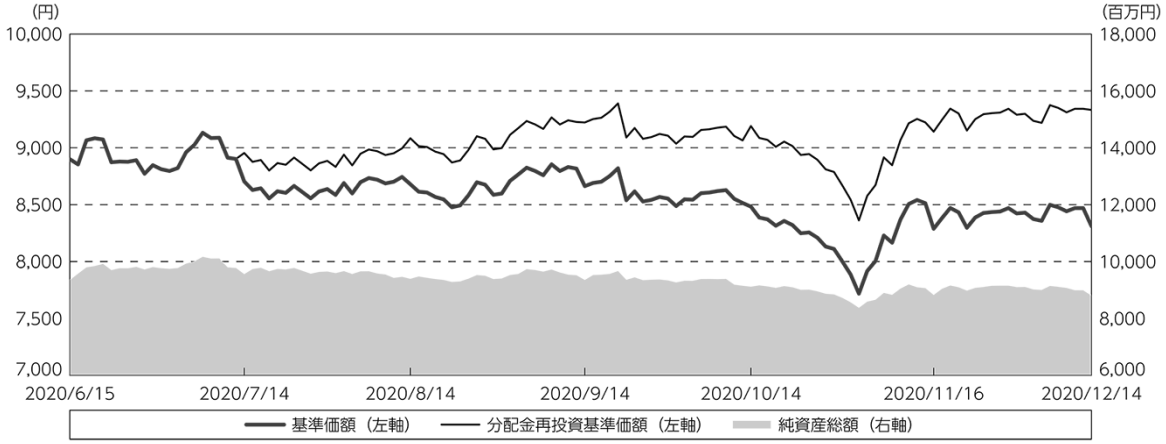
決算期	年月日	基準価額	騰落率	投資信託証券組入比率
		円	%	%
第124期	（期　首） 2020年６月15日	8,900	－	96.2
	６月末	8,812	△1.0	96.3
	（期　末） 2020年７月14日	8,954	0.6	97.4
第125期	（期　首） 2020年７月14日	8,704	－	97.4
	７月末	8,586	△1.4	96.0
	（期　末） 2020年８月14日	8,830	1.4	96.0
第126期	（期　首） 2020年８月14日	8,680	－	96.0
	８月末	8,598	△0.9	96.1
	（期　末） 2020年９月14日	8,813	1.5	96.6
第127期	（期　首） 2020年９月14日	8,663	－	96.6
	９月末	8,554	△1.3	97.7
	（期　末） 2020年10月14日	8,633	△0.3	96.8
第128期	（期　首） 2020年10月14日	8,483	－	96.8
	10月末	7,887	△7.0	96.7
	（期　末） 2020年11月16日	8,438	△0.5	96.8
第129期	（期　首） 2020年11月16日	8,288	－	96.8
	11月末	8,470	2.2	96.9
	（期　末） 2020年12月14日	8,461	2.1	97.2

（注）期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2020年６月16日～2020年12月14日）

作成期間中の基準価額等の推移



第124期首：8,900円
第129期末：8,311円（既払分配金(税込み)：1,000円）
騰　落　率：　4.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2020年６月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・シンガポールのビジネスパーク（複数のオフィスビルが集まっている建物や地域の総称）および物流施設向け不動産市場において賃料の上昇期待が高まったこと。
・企業のデジタルトランスフォーメーション（ＩＴを活用したビジネスモデルや業務などの改革）が世界で加速するなか、データセンターが構造的な成長を示したこと。
・「Champion REIT（香港）」、「Link REIT（香港）」、「CDL Hospitality Trust（シンガポール）」、「Keppel DC REIT（シンガポール）」、「Mapletree Industrial Trust（シンガポール）」、「Frasers Logistics Trust（シンガポール）」、「Parkway Life REIT（シンガポール）」などの保有銘柄がプラスに寄与したこと。

＜値下がり要因＞
・新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に打撃をもたらしたこと。
・米中間の関係悪化により、地政学的な不透明感が高まったこと。
・「Ascendas REIT（シンガポール）」、「Keppel REIT（シンガポール）」、「Suntec REIT（シンガポール）」、「CapitaLand Integrated Commercial Trust（シンガポール）」などの保有銘柄がマイナスに影響したこと。

投資環境

（不動産投資信託市況）

期間中のアジアのリート市場は、主要市場のシンガポール、香港ともに上昇しました。

期間の初めから2020年９月中旬にかけては、域内の新型コロナウイルスの感染拡大を受けて政府が対策を強化したことや、米中双方の総領事館の閉鎖を巡る米中関係の緊迫化などが悪材料となり香港市場が軟調となる局面があったものの、ワクチン開発の進展期待や、回復を示す米中マクロ経済指標、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の低金利政策の長期化期待を始めとする各国の緩和的な金融政策期待を下支えにリート市場は堅調に推移しました。

その後、10月末にかけては、欧米の新型コロナウイルスの感染者数の急増や米国大統領選挙を巡る不透明感などからリスクセンチメントが悪化し、リート市場は下落に転じました。期間末にかけては、新型コロナウイルスのワクチン開発期待や、米国大統領選挙で民主党候補が当選する公算が高まったことを背景とした米中関係の改善期待、事前予想を上回る中国などアジア域内のマクロ経済指標などをプラス材料に反発基調となり、アジアのリート市場は上昇して期間末を迎えました。

為替市場では、世界的な景気回復期待などを受けたリスク回避志向の後退に伴なって、対シンガポールドルでは円安が進む一方、対香港ドルでは円高が進みましたが、全体としては、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／シンガポールドルの推移

円／香港ドルの推移

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）
当ファンドは、「アジアンリートマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（アジアンリートマザーファンド）
主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。
ポートフォリオでは、引き続きシンガポールのリートへの投資比率を最大とし、ついで香港、インドのリートに配分しました。主な投資行動としては、香港を中心にオフィスおよび小売店舗用不動産などに投資する香港の分散型リートや、シンガポールのホテル＆リゾート・リートについて新規ポジションを構築しました。また、インドのビジネスパークが引き続き底堅さを維持していること、およびバリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）面における魅力度を評価し、インドの主要都市にあるＩＴパーク、物流施設に投資するシンガポールの産業施設リートについても新規に購入しました。一方で、シンガポールでショッピングモールやオフィス用不動産・会議場などを展開する分散型リートについては、新たな買収計画による財務バランスの悪化を警戒して一部エクスポージャーを引き下げるなどの調整を進めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
	2020年６月16日～2020年７月14日	2020年７月15日～2020年８月14日	2020年８月15日～2020年９月14日	2020年９月15日～2020年10月14日	2020年10月15日～2020年11月16日	2020年11月17日～2020年12月14日
当期分配金	250	150	150	150	150	150
（対基準価額比率）	2.792%	1.699%	1.702%	1.738%	1.778%	1.773%
当期の収益	1	59	12	25	40	23
当期の収益以外	248	90	137	124	109	126
翌期繰越分配対象額	3,870	3,781	3,644	3,520	3,412	3,286

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）
　引き続き、ファンドの基本方針に則り、「アジアンリートマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（アジアンリートマザーファンド）
　欧米で新型コロナウイルスの感染者数の増加と複数の都市におけるロックダウン（都市封鎖）が続いているにもかかわらず、市場ではワクチンの治験結果や、米国大統領選挙、景気回復などのより安心度が高い好材料に焦点が当たりました。コロナ禍によって加速した物色動向の一部は今後も続くとみられますが、当面は、特に大きな打撃を受けたことから業績回復余地がより大きいとみられる分野や国へ投資資金が戻ると考えられます。しかしながら同時に、地政学的な対立や規制強化が市場の特定分野を脅かしているため、引き続き注意が必要です。世界的に低金利環境が長期化するなかで、当ファンドでは、持続的な複利効果と配当成長による配当収入が見込まれるシンガポールのリートは合理的に評価されるものとみています。
　不動産市場のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）も短期的な世界の景気悪化の影響は免れないものの、引き続き相対的に底堅いと予想されます。中国で国家安全法の導入が決定されたことから、香港の政治情勢にやや不透明感が継続していますが、中国が今後数十年にわたり緩やかな方法で香港の統合を忍耐強く続けていくことが期待されています。中国政府は引き続き、グレーターベイエリア（ＧＢＡ）開発を加速させることによって香港の社会問題に取り組む方針です。香港の中核ビジネス街のオフィス市場は長期にわたる供給不足に下支えされていますが、中期的には中国企業が香港のオフィス需要のけん引役となると予想しています。また、香港郊外のショッピングモールのテナント賃料についても、引き続き堅調に推移すると見込んでいます。シンガポールでは、工業用・オフィス用不動産市場において、物件の需給逼迫にテクノロジー関連企業や大手製薬の拠点進出による需要増加も相まって、ビジネスパークにおけるファンダメンタルズの改善の継続が見込まれます。物流セクターでは、物件供給が鈍化するなかでｅコマースの拡大による構造的な需要増加の追い風を受けると見込んでいます。また、新型コロナウイルスを巡る不透明感はあるものの、オフィス不動産市場や小売り、ホテル用不動産市場の中期的な見通しも、今後数年の相対的な供給不足が引き続き下支えになるとみています。
　上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーションに着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けていきます。
　将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

　今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

（2020年６月16日～2020年12月14日）

項目	第124期～第129期 金額	第124期～第129期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	28	0.329	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(25)	(0.291)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.177	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(15)	(0.177)	
(c) 有価証券取引税	5	0.054	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(5)	(0.054)	
(d) その他費用	6	0.073	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(6)	(0.067)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(0)	(0.003)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	54	0.633	
作成期間の平均基準価額は、8,484円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2020年６月16日～2020年12月14日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第124期～第129期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
アジアンリートマザーファンド	709,020	1,594,170	1,157,162	2,606,863

○利害関係人との取引状況等

（2020年６月16日～2020年12月14日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2020年６月16日～2020年12月14日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2020年６月16日～2020年12月14日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2020年12月14日現在）

親投資信託残高

銘柄	第123期末	第129期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
アジアンリートマザーファンド	4,230,306	3,782,164	8,770,082

（注）親投資信託の2020年12月14日現在の受益権総口数は、3,971,744千口です。

○投資信託財産の構成

（2020年12月14日現在）

項　　目	第129期末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
アジアンリートマザーファンド	8,770,082	96.4
コール・ローン等、その他	326,787	3.6
投資信託財産総額	9,096,869	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
（注）アジアンリートマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（9,141,830千円）の投資信託財産総額（9,508,009千円）に対する比率は96.1%です。
（注）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1香港ドル=13.42円、1シンガポールドル=77.91円、1マレーシアリンギット=25.69円、1インドルピー=1.42円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第124期末	第125期末	第126期末	第127期末	第128期末	第129期末
	2020年７月14日現在	2020年８月14日現在	2020年９月14日現在	2020年10月14日現在	2020年11月16日現在	2020年12月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	**9,964,666,892**	**9,704,780,509**	**9,638,172,935**	**9,399,896,111**	**9,127,920,819**	**9,096,869,846**
コール・ローン等	33,118,489	33,057,965	33,132,673	32,136,872	27,687,841	30,273,525
アジアンリートマザーファンド(評価額)	9,534,278,793	9,371,716,043	9,327,891,332	9,085,620,512	8,797,977,658	8,770,082,694
未収入金	397,269,610	300,006,501	277,148,930	282,138,727	302,255,320	296,513,627
(B) 負債	**407,467,783**	**311,665,756**	**287,263,849**	**285,966,323**	**303,829,418**	**298,713,862**
未払収益分配金	274,511,049	162,317,033	161,919,906	161,154,110	159,706,688	158,785,729
未払解約金	127,637,037	143,729,399	119,771,081	119,405,001	138,459,115	134,961,811
未払信託報酬	5,137,896	5,391,346	5,300,583	5,092,850	5,303,953	4,570,671
未払利息	11	13	53	11	18	21
その他未払費用	181,790	227,965	272,226	314,351	359,644	395,630
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	**9,557,199,109**	**9,393,114,753**	**9,350,909,086**	**9,113,929,788**	**8,824,091,401**	**8,798,155,984**
元本	10,980,441,970	10,821,135,588	10,794,660,440	10,743,607,373	10,647,112,576	10,585,715,288
次期繰越損益金	△ 1,423,242,861	△ 1,428,020,835	△ 1,443,751,354	△ 1,629,677,585	△ 1,823,021,175	△ 1,787,559,304
(D) 受益権総口数	**10,980,441,970口**	**10,821,135,588口**	**10,794,660,440口**	**10,743,607,373口**	**10,647,112,576口**	**10,585,715,288口**
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	**8,704円**	**8,680円**	**8,663円**	**8,483円**	**8,288円**	**8,311円**

（注）当ファンドの第124期首元本額は10,503,768,310円、第124～129期中追加設定元本額は2,047,327,250円、第124～129期中一部解約元本額は1,965,380,272円です。
（注）１口当たり純資産額は、第124期0.8704円、第125期0.8680円、第126期0.8663円、第127期0.8483円、第128期0.8288円、第129期0.8311円です。
（注）2020年12月14日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,787,559,304円です。

○損益の状況

項　　目	第124期 2020年６月16日～ 2020年７月14日	第125期 2020年７月15日～ 2020年８月14日	第126期 2020年８月15日～ 2020年９月14日	第127期 2020年９月15日～ 2020年10月14日	第128期 2020年10月15日～ 2020年11月16日	第129期 2020年11月17日～ 2020年12月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	**△ 1,728**	**△ 1,098**	**△ 1,484**	**△ 1,306**	**△ 702**	**△ 657**
支払利息	△ 1,728	△ 1,098	△ 1,484	△ 1,306	△ 702	△ 657
(B) 有価証券売買損益	**62,165,296**	**142,802,509**	**147,275,126**	**△ 26,633,489**	**△ 42,429,533**	**187,054,460**
売買益	64,481,243	145,452,120	150,312,005	1,197,086	5,761,379	191,134,974
売買損	△ 2,315,947	△ 2,649,611	△ 3,036,879	△ 27,830,575	△ 48,190,912	△ 4,080,514
(C) 信託報酬等	**△ 5,198,204**	**△ 5,454,635**	**△ 5,362,805**	**△ 5,152,634**	**△ 5,366,213**	**△ 4,624,325**
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	**56,965,364**	**137,346,776**	**141,910,837**	**△ 31,787,429**	**△ 47,796,448**	**182,429,478**
(E) 前期繰越損益金	**△1,827,391,824**	**△1,691,766,803**	**△1,568,240,382**	**△1,404,374,991**	**△1,422,272,449**	**△1,464,895,805**
(F) 追加信託差損益金	**621,694,648**	**288,716,225**	**144,498,097**	**△ 32,361,055**	**△ 193,245,590**	**△ 346,307,248**
（配当等相当額）	(4,523,334,036)	(4,188,805,443)	(4,082,357,254)	(3,915,708,135)	(3,748,823,141)	(3,611,861,022)
（売買損益相当額）	(△3,901,639,388)	(△3,900,089,218)	(△3,937,859,157)	(△3,948,069,190)	(△3,942,068,731)	(△3,958,168,270)
(G) 計（D＋E＋F）	**△1,148,731,812**	**△1,265,703,802**	**△1,281,831,448**	**△1,468,523,475**	**△1,663,314,487**	**△1,628,773,575**
(H) 収益分配金	**△ 274,511,049**	**△ 162,317,033**	**△ 161,919,906**	**△ 161,154,110**	**△ 159,706,688**	**△ 158,785,729**
次期繰越損益金（G＋H）	**△1,423,242,861**	**△1,428,020,835**	**△1,443,751,354**	**△1,629,677,585**	**△1,823,021,175**	**△1,787,559,304**
追加信託差損益金	348,817,299	190,380,422	△ 3,726,797	△ 165,718,787	△ 309,869,775	△ 479,905,030
（配当等相当額）	(4,250,466,732)	(4,092,378,257)	(3,934,314,877)	(3,782,800,580)	(3,632,810,888)	(3,478,951,704)
（売買損益相当額）	(△3,901,649,433)	(△3,901,997,835)	(△3,938,041,674)	(△3,948,519,367)	(△3,942,680,663)	(△3,958,856,734)
繰越損益金	△1,772,060,160	△1,618,401,257	△1,440,024,557	△1,463,958,798	△1,513,151,400	△1,307,654,274

（注）損益の状況の中で**(B) 有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(C) 信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）損益の状況の中で**(F) 追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2020年６月16日～2020年12月14日の期間に当ファンドが負担した費用は18,589,947円です。
（注）分配金の計算過程（2020年６月16日～2020年12月14日）は以下の通りです。

項　　目	2020年６月16日～ 2020年７月14日	2020年７月15日～ 2020年８月14日	2020年８月15日～ 2020年９月14日	2020年９月15日～ 2020年10月14日	2020年10月15日～ 2020年11月16日	2020年11月17日～ 2020年12月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,633,700円	63,981,230円	13,695,012円	27,796,378円	43,082,503円	25,187,947円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,523,344,081円	4,190,714,060円	4,082,539,771円	3,916,158,312円	3,749,435,073円	3,612,549,486円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円	0円	0円	0円	0円	0円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	4,524,977,781円	4,254,695,290円	4,096,234,783円	3,943,954,690円	3,792,517,576円	3,637,737,433円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	4,120円	3,931円	3,794円	3,670円	3,562円	3,436円
g. 分配金	274,511,049円	162,317,033円	161,919,906円	161,154,110円	159,706,688円	158,785,729円
h. 分配金(１万口当たり)	250円	150円	150円	150円	150円	150円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
１万口当たり分配金（税込み）	250円	150円	150円	150円	150円	150円

○お知らせ

約款変更について

2020年６月16日から2020年12月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

アジアンリートマザーファンド

運用報告書

第13期（決算日　2020年３月16日）
（2019年３月15日～2020年３月16日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年６月29日から原則無期限です。
運用方針	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。
不動産投資信託の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して投資を行ないます。
不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<936677>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
９期(2016年３月14日)	16,206	△ 7.2	96.5	5,660
10期(2017年３月14日)	17,856	10.2	96.1	7,094
11期(2018年３月14日)	21,251	19.0	97.2	10,698
12期(2019年３月14日)	24,389	14.8	97.9	9,820
13期(2020年３月16日)	21,567	△11.6	96.6	9,514

(注) ファンドの商品性格に適合する、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2019年３月14日	24,389	－	97.9
３月末	24,793	1.7	97.2
４月末	24,396	0.0	96.3
５月末	24,027	△ 1.5	95.1
６月末	25,213	3.4	97.8
７月末	24,973	2.4	96.0
８月末	24,048	△ 1.4	96.2
９月末	24,586	0.8	97.1
10月末	25,473	4.4	97.2
11月末	25,504	4.6	95.8
12月末	25,783	5.7	96.6
2020年１月末	25,872	6.1	95.8
２月末	25,062	2.8	96.0
(期　末)			
2020年３月16日	21,567	△11.6	96.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2019年３月15日～2020年３月16日）

基準価額の推移

期間の初め24,389円の基準価額は、期間末に21,567円となり、騰落率は△11.6%となりました。

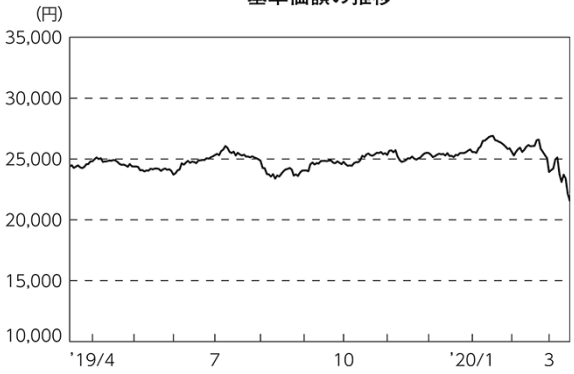
基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・シンガポールのビジネスパーク（複数のオフィスビルが集まっている建物や地域の総称）、物流施設、オフィス向け不動産市場において賃料の上昇期待が高まったこと。
・シンガポールの郊外型ショッピングモールが底堅く推移したこと。
・「Ascendas REIT（シンガポール）」、「Mapletree Logistics Trust（シンガポール）」、「Keppel DC REIT（シンガポール）」、「Parkway Life REIT（シンガポール）」、「Frasers Centrepoint Trust（シンガポール）」などの保有銘柄の価格が上昇したこと。

基準価額の推移



期　　首	期中高値	期中安値	期　　末
2019/03/14	2020/01/21	2020/03/16	2020/03/16
24,389円	26,898円	21,567円	21,567円

＜値下がり要因＞

・米中貿易摩擦の拡大によって世界経済の成長が損なわれる可能性が出たこと。
・香港の政治情勢不安が高まったこと。
・新型コロナウイルス（Covid-19）の流行によって景気後退懸念が高まったこと。
・石油輸出国機構（ＯＰＥＣ）とロシアなどのＯＰＥＣ非加盟産油国による原油減産の規模拡大についての協議が決裂し、原油価格のボラティリティ（価格変動性）が高まったこと。
・「Suntec REIT（シンガポール）」、「CDL Hospitality Trust（シンガポール）」、「Far East Hospitality Trust（シンガポール）」、「Link REIT（香港）」、「Yuexiu REIT（香港）」、「Champion REIT（香港）」などの保有銘柄の価格が下落したこと。

（不動産投資信託市況）

期間中のアジアリート市場は、主要市場のシンガポール、香港ともに下落しました。

期間の初めから2019年７月にかけては、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による利下げ観測の強まりや米中通商協議の進展期待、世界的な低金利環境などが支援材料となり、アジアリート市場は底堅く推移しました。８月中旬にかけては、発表された中国の経済指標や域内諸国の貿易統計が事前予想を下回ったことに加えて、人民元が対ドルで11年ぶりの安値をつけたこと、香港で「逃亡犯条例」を巡る大規模な抗議デモによる混乱が長期化の様相を呈していることも嫌気され、アジアリート市場は軟調な展開となりました。

その後は、米国を中心に長期金利が上昇したことや、香港の抗議デモが過激化していることなどが嫌気され

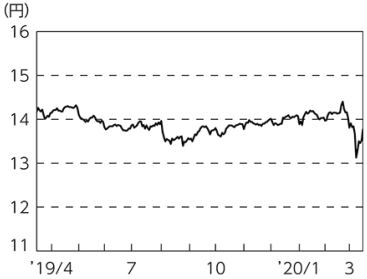
てアジアリート市場は上値を抑えられたものの、2020年１月中旬にかけては、好調な中国のマクロ経済指標などを受けて景気減速懸念が後退したことや、米中貿易協議の「第一段階合意」の署名が好感されてリスクセンチメントが回復し、リート市場も反発基調となりました。

期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大懸念からリスク回避志向が高まり、長期金利が低下したことを追い風に健闘する局面があったものの、新型コロナウイルスの感染がアジアだけでなく六大陸40ヵ国以上に広がったことで、アジア株式市場に売りの波が再び押し寄せ、これを受けてアジアリート市場も大きく下落しました。新型コロナウイルスの感染拡大による景気下押し圧力緩和のため、シンガポール、香港とも政府が景気支援策を打ち出したことは一定の下支えとなったものの、感染の拡大に明確な鎮静化の兆しが見えないなか、リート市場は売りに押される展開となりました。

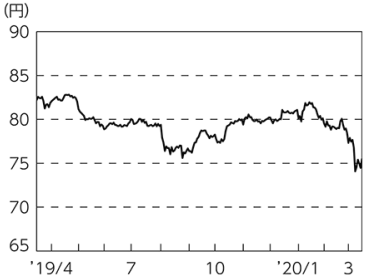
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／香港ドルの推移



円／シンガポールドルの推移



ポートフォリオ

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

ポートフォリオでは引き続きシンガポールのリートへの投資比率を最大とし、ついで香港、インドのリートに配分しました。主な投資行動としては、商業施設不動産の権益取得など積極投資による利回り成長加速期待が高まるシンガポールの小売リート（Frasers Centrepoint Trust）や、シンガポール市場へ新規上場した、オーストラリア本拠の建設・不動産開発大手の小売リート（Lendlease Global Commercial REIT）について投資口発行を通じて新規ポジションを構築したほか、バリュエーション面における魅力度や、出資レベルにおける事業再編などの利益をもたらす潜在的な権利の発生などに期待し、アジア市場で物流・工業施設などの商業用不動産を展開するシンガポールの分散型リート（Mapletree North Asia Commercial Trust）について新規購入を進めた一方で、中国内のショッピングモールなど店舗用オフィスに投資するシンガポールのオフィス・リート（CapitalLand Retail China Trust）や、シンガポール・オーストラリアを中心にオフィスビルを展開するシンガポールのオフィス・リート（Frasers Commercial Trust）、中国のホテルのポートフォリオを保有および投資する香港のリート（Jinmao Hotel and Jinmao（China））などについては利益確定を進め、この原資としました。

○今後の運用方針

新型コロナウイルスを巡る解説や報道が集中するなかで、足元では深刻な経済的混乱が生じつつあり、また今後も生じると予想されます。しかしながら当ファンドでは、新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速は一時的なものにとどまり、アジア地域経済における構造的な問題にはならないという基本見通しを引き続き維持しています。2020年上半期に見込んでいたアジア圏の穏やかな景気回復は新型コロナウイルスの感染拡大により遅れる見通しですが、下半期には復調すると予想しています。また、各国政府や中央銀行は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を強く懸念しており、短期的な悪影響を緩和する多くの景気対策が施されると期待しています。こうしたなか、持続的な複利効果と配当成長が見込まれるアジアのリートは、世界的な金融緩和の動向を背景に合理的に評価されるものとみています。市場の下落局面があれば、長期投資家にとっては優良、かつ、長期的な構造的成長見通しに富むリート資産を適正価格で積み増す好機になると思われます。

アジアの不動産市場を取り巻く良好なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は今後も堅調に推移するものと予想されます。香港については、抗議デモによる政情不安は落ち着きを見せているものの、時に表面化する可能性があると考えています。香港の中核ビジネス街のオフィス市場は長期にわたる供給不足に下支えされていますが、中国政府は、グレーターベイエリア（ＧＢＡ）開発を加速させることによって香港の社会問題に取り組む方針であることから、中期的にはＧＢＡ開発の加速によって中国企業が香港のオフィス需要のけん引役となると予想しています。また、香港郊外のショッピングモールのテナント賃料についても、引き続き堅調に推移すると考えています。シンガポールについては、工業用・オフィス用不動産市場において、ビジネスパークにおける物件の需給逼迫に、テクノロジー関連企業や大手製薬の拠点進出による需要増加も相まって、ファンダメンタルズの改善の継続が見込まれます。物流セクターでは、物件供給が鈍化するなかで、ｅコマースの拡大による構造的な需要増の追い風を受けるとみています。また、オフィス不動産市場やホテル用不動産市場も、新型コロナウイルスの感染拡大による短期的な影響はあるとしても、供給が頭打ちとなるなかで向こう２～３年は賃料収入の伸びが期待できると予想しています。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）に着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2019年３月15日～2020年３月16日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	64	0.256	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(64)	(0.256)	
(b) 有価証券取引税	18	0.073	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(18)	(0.073)	
(c) その他費用	31	0.126	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(26)	(0.104)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(5)	(0.022)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	113	0.455	
期中の平均基準価額は、24,977円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年３月15日～2020年３月16日)

投資信託証券

	銘柄	買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
	香港	口	千香港ドル	口	千香港ドル
	CHAMPION REIT	1,443,000	8,611	4,040,000	21,561
	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	3,617,000	19,171	3,532,000	18,265
	JINMAO HOTEL AND JINMAO CHIN	—	—	1,208,500	5,182
	LANGHAM HOSPITALITY INV -SS	—	—	2,188,500	6,578
	LINK REIT	478,800	40,385	258,800	20,532
	小計	5,538,800	68,168	11,227,800	72,120
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	1,006,000 (280,513)	3,057 (781)	1,064,800 (—)	3,156 (89)
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT(N)	— (280,513)	— (808)	— (280,513)	— (808)
外	ASCENDAS REAL ESTATE - RIGHT-RTS	—	—	— (280,513)	— (70)
	ASCENDAS REAL ESTATE - RIGHT-RTS1	— (280,513)	— (70)	—	—
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	2,796,800	5,911	1,789,400	3,568
	CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	—	—	4,057,500	6,002
	CAPITALAND MALL TRUST	3,966,800	10,093	1,367,700	3,363
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	3,227,300 (—)	5,244 (△ 73)	3,397,300	5,243
	FAR EAST HOSPITALITY TRUST	3,245,500	2,284	3,117,400	2,029
	FRASERS COMMERCIAL TRUST	1,667,500 (—)	2,460 (△ 31)	3,628,600	5,780
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	4,335,700	11,235	1,111,200	3,021
国	FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	2,094,500 (—)	2,584 (△ 104)	2,937,600	3,531
	KEPPEL REIT	5,481,300	6,772	2,991,300	3,692
	KEPPEL DC REIT	496,200	736	1,176,300 (—)	2,145 (49)
	KEPPEL DC REIT(N)	— (270,901)	— (512)	—	—
	KEPPEL DC REIT-RTS	—	—	— (270,901)	— (49)
	KEPPEL DC REIT-RTS(N)	— (270,901)	— (49)	—	—
	LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	8,018,200 (—)	7,131 (△ 24)	2,939,100	2,615
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	901,800	2,023	—	—

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	シンガポール	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	3,139,900 (—)	5,021 (△ 95)	4,245,000 (—)	6,977 (53)
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	699,200	1,985	—	—
	MAPLETREE NORTH ASIA COMMERC	1,591,500 (—)	1,942 (△ 20)	—	—
	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	500,800 (—)	1,534 (△ 46)	565,200	1,822
	SUNTEC REIT	1,477,800 (—)	2,791 (△ 49)	3,722,200	6,957
	小計	44,646,800 (1,383,341)	72,810 (1,776)	38,110,600 (831,927)	59,909 (1,120)
	インド		千インドルピー		千インドルピー
	EMBASSY OFFICE PARKS REIT	549,600 (—)	183,452 (△ 5,093)	94,600	41,015
	小計	549,600 (—)	183,452 (△ 5,093)	94,600	41,015

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) ( )内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等 (2019年３月15日～2020年３月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年３月15日～2020年３月16日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

（2020年３月16日現在）

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（香港）		口	口	千香港ドル	千円	%
CHAMPION REIT		8,519,000	5,922,000	25,464	350,647	3.7
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST		6,393,000	6,478,000	26,235	361,268	3.8
JINMAO HOTEL AND JINMAO CHIN		1,208,500	—	—	—	—
LANGHAM HOSPITALITY INV -SS		2,188,500	—	—	—	—
LINK REIT		666,500	886,500	64,980	894,780	9.4
小計	口数・金額	18,975,500	13,286,500	116,680	1,606,696	
	銘柄数＜比率＞	5	3	—	＜16.9%＞	
（シンガポール）				千シンガポールドル		
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT		1,868,412	2,090,125	6,291	474,739	5.0
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST		5,377,797	6,385,197	11,365	857,651	9.0
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST		4,057,500	—	—	—	—
CAPITALAND MALL TRUST		2,686,100	5,285,200	11,521	869,430	9.1
CDL HOSPITALITY TRUSTS		3,478,060	3,308,060	3,705	279,581	2.9
FAR EAST HOSPITALITY TRUST		8,019,400	8,147,500	4,318	325,849	3.4
FRASERS COMMERCIAL TRUST		1,961,100	—	—	—	—
FRASERS CENTREPOINT TRUST		—	3,224,500	8,254	622,901	6.5
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI		4,525,080	3,681,980	3,866	291,734	3.1
KEPPEL REIT		7,709,700	10,199,700	11,219	846,636	8.9
KEPPEL DC REIT		2,533,617	2,124,418	4,525	341,457	3.6
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL		—	5,079,100	3,149	237,626	2.5
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST		—	901,800	1,866	140,863	1.5
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		7,844,001	6,738,901	11,658	879,735	9.2
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		—	699,200	1,880	141,928	1.5
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERC		—	1,591,500	1,575	118,893	1.2
PARKWAYLIFE REAL ESTATE		2,085,800	2,021,400	6,468	488,111	5.1
SUNTEC REIT		5,703,400	3,459,000	5,257	396,744	4.2
小計	口数・金額	57,849,967	64,937,581	96,924	7,313,885	
	銘柄数＜比率＞	13	16	—	＜76.9%＞	
（インド）				千インドルピー		
EMBASSY OFFICE PARKS REIT		—	455,000	183,178	267,440	2.8
小計	口数・金額	—	455,000	183,178	267,440	
	銘柄数＜比率＞	—	1	—	＜2.8%＞	
合計	口数・金額	76,825,467	78,679,081	—	9,188,022	
	銘柄数＜比率＞	18	20	—	＜96.6%＞	

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

（2020年３月16日現在）

項　　目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
投資証券	9,188,022	92.8
コール・ローン等、その他	715,368	7.2
投資信託財産総額	9,903,390	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
（注）当期末における外貨建純資産（9,412,711千円）の投資信託財産総額（9,903,390千円）に対する比率は95.0％です。
（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1香港ドル=13.77円、1シンガポールドル=75.46円、1マレーシアリンギット=24.90円、1インドルピー=1.46円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2020年３月16日現在）

項　　目	当期末
	円
(A) 資産	**10,050,240,775**
コール・ローン等	615,142,744
投資証券(評価額)	9,188,022,573
未収入金	237,462,547
未収配当金	9,612,911
(B) 負債	**535,261,055**
未払金	148,154,163
未払解約金	387,106,212
未払利息	680
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**9,514,979,720**
元本	4,411,744,478
次期繰越損益金	5,103,235,242
(D) 受益権総口数	**4,411,744,478口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**21,567円**

（注）当ファンドの期首元本額は4,026,853,601円、期中追加設定元本額は2,230,866,976円、期中一部解約元本額は1,845,976,099円です。
（注）2020年３月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け） 4,215,513,955円
・アジアの財産３分法ファンド 142,783,578円
・アジア・プロパティー・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け） 53,446,945円
（注）１口当たり純資産額は2.1567円です。

○損益の状況 （2019年３月15日～2020年３月16日）

項　　目	当期
	円
(A) 配当等収益	**405,182,188**
受取配当金	403,707,795
その他収益金	1,524,378
支払利息	△ 49,985
(B) 有価証券売買損益	**△1,685,885,257**
売買益	594,325,132
売買損	△2,280,210,389
(C) 保管費用等	**△ 13,678,200**
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	**△1,294,381,269**
(E) 前期繰越損益金	**5,794,064,024**
(F) 追加信託差損益金	**3,331,135,816**
(G) 解約差損益金	**△2,727,583,329**
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	**5,103,235,242**
次期繰越損益金(Ｈ)	**5,103,235,242**

（注）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2019年３月15日から2020年３月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。